



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原 信也 TEL 025-362-6653  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	750	69.4	△829	—	△771	—	△548	—
30年3月期第1四半期	443	674.3	△755	—	△702	—	△490	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△30.99	—
30年3月期第1四半期	△27.75	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	27,173	23,976	88.2
30年3月期	29,481	24,937	84.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 23,976百万円 30年3月期 24,937百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	2.4	900	0.4	900	△4.2	600	△11.5	33.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	19,058,587株	30年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,375,129株	30年3月期	1,375,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	17,683,458株	30年3月期1Q	17,683,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(追加情報) .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力商品である暖房機器は冬季に販売が集中するため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第1四半期会計期間の売上は僅少であります。一方、物流費を除く販売費及び一般管理費は、売上高に連動せず各四半期にほぼ均等に発生するため、第1四半期累計期間は営業損失が発生いたします。

当第1四半期におきましては、石油暖房機器の輸出が好調に推移した結果、売上は前年同期実績を3億7百万円、売上総利益は50百万円上回りましたが、配送センター(新潟市南区和泉)の改築により耐用年数を短縮したため、減価償却費が84百万円増加し、販売費及び一般管理費は1億23百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は7億50百万円(前年同期比69.4%増)、営業損失は8億29百万円(同73百万円増)、経常損失は7億71百万円(同68百万円増)、四半期純損失は5億48百万円(同57百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少による流動資産の減少により、前事業年度末に比べ23億7百万円減少し、271億73百万円となりました。負債は主に未払法人税等の減少による流動負債の減少により、前年事業年度末に比べ13億46百万円減少し、31億97百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ9億61百万円減少し、239億76百万円となり、自己資本比率は88.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,633,997	11,511,218
受取手形及び売掛金	3,094,719	775,414
有価証券	11,328	11,822
製品	2,466,629	5,649,938
仕掛品	284,752	393,813
原材料及び貯蔵品	795,854	875,246
その他	57,175	384,343
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	22,343,458	19,600,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,053,448	1,941,192
土地	2,086,971	2,086,971
その他(純額)	1,319,144	1,659,770
有形固定資産合計	5,459,564	5,687,933
無形固定資産	28,665	25,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,877	1,461,372
繰延税金資産	114,169	360,827
その他	34,294	37,524
貸倒引当金	△719	△719
投資その他の資産合計	1,649,621	1,859,004
固定資産合計	7,137,851	7,572,566
資産合計	29,481,309	27,173,363

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,082,346	1,243,397
未払法人税等	341,720	16,529
賞与引当金	250,831	84,161
製品保証引当金	207,800	196,500
その他	1,697,972	725,595
流動負債合計	3,580,670	2,266,183
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	426,714	420,681
役員退職慰労引当金	434,100	392,300
その他	—	15,650
固定負債合計	963,044	930,862
負債合計	4,543,715	3,197,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,819,670	15,882,614
自己株式	△989,902	△989,902
株主資本合計	24,415,153	23,478,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589,428	565,208
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	522,440	498,220
純資産合計	24,937,594	23,976,317
負債純資産合計	29,481,309	27,173,363

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	443,041	750,320
売上原価	345,683	602,793
売上総利益	97,358	147,526
販売費及び一般管理費	853,018	976,939
営業損失(△)	△755,660	△829,412
営業外収益		
受取利息	660	265
受取配当金	17,927	19,446
作業層収入	8,947	14,936
受取賃貸料	5,562	8,736
その他	19,749	15,169
営業外収益合計	52,846	58,554
営業外費用		
売上割引	—	677
為替差損	20	—
その他	26	3
営業外費用合計	47	681
経常損失(△)	△702,861	△771,539
特別損失		
固定資産除却損	2,720	1,953
特別損失合計	2,720	1,953
税引前四半期純損失(△)	△705,581	△773,493
法人税、住民税及び事業税	5,500	5,500
法人税等調整額	△220,335	△230,973
法人税等合計	△214,835	△225,473
四半期純損失(△)	△490,746	△548,019

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第1四半期会計期間において、配送センター（新潟市南区和泉）の改築を決議いたしました。これに伴い、除却対象となった有形固定資産について耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費が84,281千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。